

事務事業名		情報政策推進事業（繰越明許）		成果点検日	平成29年9月1日
				部・局	総務部
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	政策情報課
	政策	04	ICT活用の推進	係	情報統計係
	施策	01	地域情報化の推進	内線電話	217
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	2款	総務費	計上	
	項	1項	総務管理費	実施期間	
	目	12目	情報政策費	平成28年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	ICTを活用した業務効率化による住民サービスの向上を図る。
現状・課題	日本年金機構による情報漏えい等を教訓とし、マイナンバー等の情報を保護するために、庁内ネットワークのセキュリティ対策の向上に努める必要がある。			
市が行う理由及びその根拠	その他	市職員が取り扱う情報システム機器であるため、市が当然に行うものである。		
事務事業概要	総務省が示す「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき、二要素認証の導入やネットワーク（LGWAN、インターネット）の分離等のセキュリティ強化対策を実施する。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	セキュリティ強化対策		1式	

事務インフラコスト	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額	当初予算	円			32,000,000
補正予算		円				
合計		円	0		32,000,000	0
決算（見込）額 A			円		30,827,223	—
財源内訳	国庫支出金	円			8,650,000	
	県支出金	円				
	市債	円			5,400,000	
	その他特定財源	円				
H29は予算額	一般財源	円	0		16,777,223	0
正規職員数		人			0.16	
人件費 B		円	0		1,057,120	0
総事業費 A+B		円	0		31,884,343	0
市民1人当たりコスト		円	0		730	0

成果指標	アウトカム	方向	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
セキュリティインシデントの発生件数		0件	目標		0	0	0	0
			成果			0		—
			目標					
			成果					—
平成28年度の達成状況と分析	達成	二要素認証の導入及びネットワーク（LGWAN・インターネット）の分離を実施し、セキュリティインシデントの未然防止を図った。						

平成30年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	住民サービスの低下を招くことなく、セキュリティインシデントの未然防止に努める。						